

# The Kasumigaseki Files

駿河台大学文化情報学研究所の自治体アンケート調査から (06年11月)

退庁時の状況	自治体数	比率
1 退庁時に机の上に文書を放置したまま帰る職員はいない	82	12.2%
2 退庁時に机の上に文書を放置したまま帰る職員が全体の1割未満	150	22.3%
3 退庁時に机の上に文書を放置したまま帰る職員が全体の3割未満	113	16.8%
4 退庁時に机の上に文書を放置したまま帰る職員が全体の3割以上	136	20.2%
5 わからない	190	28.3%
合計 (自治体数)	671	

保存期間を満了した文書	自治体数	比率
アーキビストが廃棄の前に評価選別してアーカイブズを保存	67	10.1%
文書主管課が廃棄の前にアーカイブズを評価選別して保存	28	4.2%
各原課が廃棄の前にアーカイブズを評価選別して保存	314	47.3%
保存期間を過ぎた文書は、すべて廃棄している	186	28.0%
その他	69	10.4%
合計 (自治体数)	664	



## 平成の大合併による混乱で町や村の記録が消えてゆく

行政文書の管理は、行政官ならだれでもできる業務と考えられてきた。事務管理の効率化を担う総務省は、文書管理も電子文書を核として、電子政府化を推進している。ところが、平成の大合併の混乱で、多くの市町村でずさんな紙文書管理が行われていることが明らかになった。

平成の大合併で自治体は2000足らずに減少したが、消えた町や村の役場にあつた資料も同時に散逸しているようだ。自治体の記録は、郷土の記憶だが、合併の嵐の中で、人びとの営みの足跡の行方が懸念されている。

こうした事態を受け、記録管理の研究で実績のある駿河台大学文化情報学研究所が昨春秋、全国の自治体を対象に行政文書管理の現状を調査した。35%の676団体が回答した。専門的事項を多数含むアンケートには予想を超える回答率で、多くの市町村でずさんな紙文書管理が行われている現状が明らかになった。管理すべき行政文書の範囲もあいまいなままである。

調査によると、完結した公文書を「担当者の机周辺等で自己手元保有している」が70%以上にのぼる。

## 情報公開や個人情報保護に危機感深まる 行政管理システムの構築担う人材が不足

。「退庁時に文書を机に放置する職員はいない」という自治体は12%しかない。文書管理への無関心が広がっている。これでは情報公開法の規定も守られず、個人情報の保護も心もとない。

文書の処分でも、専門職員が評価選別してアーカイブズに保存する自治体は10%のみで「保存期間を過ぎた文書は、すべて廃棄している」というとんでもない自治体は186団体28.0%に達した。合併を経験した236市町村の22%が「保存期限の過ぎた文書はアーカイブズの評価はせず、すべて廃棄した」と回答し、15%が「未整理のまますべて保管している」と回答した。その大半は、いずれ書庫があふれば未整理のまま廃棄すると見られるから、3分の1以上の市町村で住民の共同記憶が失われる可能性が高い。

霞が関では行政文書管理の中核は電子文書になっている。作成はパソコンのテキスト。配布はインターネット。府省の内部部局や他府省との調整も電子メール。決裁も電子決済。保存はサーバー。必要ときに紙にプリントし、事務が完結すれば紙は廃棄する。電子文書の管理システムが霞が



## フォーラム だより

### ◆「毎日フォーラム」第3回シンポジウム（毎日新聞東京本社）

石原・自民党幹事長代理と鳩山・民主党幹事長らが「07政治決戦」テーマに論戦

月刊政策情報誌「毎日フォーラム 日本の選択」による第3回シンポジウム「毎日フォーラム

2007」が2月9日夕、東京都千代田区のグランドアーク半蔵門で開かれた。「07政治決戦」をテーマに、石原伸晃自民党幹事長代理、鳩山由紀夫民主党幹事長、岸井成格毎日新聞特別編集委員が活発に討論した。シンポ後の懇



親会で、三井住友海上火災保険の秦喜秋会長が乾杯の発声をし、今年1月、省に昇格した防衛省の守屋武昌事務次官があいさつした。

### ◆神奈川21世紀の会（毎日新聞横浜支局）

神奈川イメージアップ大賞に3個人・団体、経産省の北村審議官が講演

第9回神奈川イメージアップ大賞に社会福祉法人「訪問の家」理事長、日浦美智江さん▽横浜国立大学▽東京電力神奈川支店の3個人・団体に決まった。2月8日、横浜市のヨコハマグランドインターコンチネンタルホテルで表彰式が行われ、昨年センバツで優勝した横浜高校硬式野球部に特別賞が贈られた。表彰式に先立ち、経産省の北村俊昭経済産業審議官が「日本の通商政策の展望～東アジア経済統合をめざして～」と題し講演した。

### ◆毎日新聞企業人大学（毎日新聞千葉支局）

ナビスコ杯V2のジェフ千葉にイメージアップ大賞

「第10回イメージアップ大賞」に、昨年のサッカーJリーグナビスコカップ2連覇のジェフ千葉が選ばれ、1月24日、千葉市の「アパホテル&リゾート<東京ベイ幕張>」で表彰式が行われた。また、2月講座を2月20日、同ホテルで開き、毎日新聞の元村有希子科学環境部記者が「理系を生かす会社と社会」と題して講演した。

### ◆毎日政経文化セミナー（毎日新聞さいたま支局）

岸井特別編集委員が「これからの政局」を講演

第164回例会を1月26日、さいたま市の浦和東武ホテルで開き、毎日新聞の岸井成格特別編集委員が「これからの政局」と題して講演した。

### ◆都市創造フォーラム「語らい座」（毎日新聞中部本社）

田中・元外務審議官が「東アジア情勢の展望と日本外交」を講演

第50回例会を1月26日、名古屋市のホテルキャッスルプラザで開き、田中均・元外務審議官が「東アジア情勢の展望と日本外交」をテーマに講演した。

### ◆毎日21世紀フォーラム（毎日新聞大阪本社）

御手洗・経団連会長が「希望の国の実現に向けて」を講演

第59回例会を2月1日、大阪市のリーガロイヤルホテルで開き、日本経団連の御手洗富士夫会長が「希望の国の実現に向けて」と題して講演した。

### ◆毎日・世論フォーラム（毎日新聞西部本社）

村上・前レバノン大使、岩見・毎日新聞特別顧問が講演

第181回例会を2月20日、福岡市のソラリア西鉄ホテルで開き、村上徳光・前駐レバノン大使が「最近のレバノン情勢」、岩見隆夫毎日新聞特別顧問が「参議院選挙と安倍内閣の行方」と題して講演した。

関から地方にも波及すれば、自治体も霞が関と同様に電子文書主体の総合文書管理が行われるはず、というのである。しかし、13%の自治体は電子文書を組織的管理の対象としていない。電子文書管理システムを導入している自治体は30%に満たない。

行政文書の適正な管理は、情報公開や個人情報保護のためのみでなく、アカウンタビリティの裏付けとしても、政策形成の基礎としても重要である。しかし、この調査を見るかぎり、小規模の市町村では行政管理システムの構築を担う人材が不足していることがうかがえる。

このような調査結果を踏まえ、同大文化情報学研究所は社会還元の一つとして、緊急に文書管理担当者の育成を始めることにした。NPO法人行政文書管理改善機構に協力を求め、行政文書管理アカデミーとして5月に開講する。インターネットによる遠隔教育により、行政文書管理の原論、文書のライフサイクルと書庫管理、分類と検索、アーカイブズの評価選別、情報倫理などの9科目を9時間ずつと2泊3日18時間の宿泊集中演

習で来年3月まで合計99時間かけて学んでもらう。定員50人で受講料は18万円だ。

【サイト検索】自治体アンケート調査結果については駿河台大学文化情報学研究所のHPで、行政文書管理アカデミーの詳細についてはNPO法人行政文書管理改善機構（ADMIC）のHPへ。